

## 第 152 回簿記 2 級模擬試験問題【問題】

### 【第 1 問】(各 2 点×10=20 点)

下記の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選び、正確に記入すること。

現 金	売 掛 金	前 払 金	リ ー ス 資 産
普 通 預 金	当 座 預 金	電 子 記 録 債 権	仮 払 法 人 税 等
建 物	火 災 未 決 算	売 買 目 的 有 価 証 券	満 期 保 有 目 的 債 券
仮 払 消 費 税	未 払 金	電 子 記 録 債 務	買 掛 金
返 品 調 整 引 当 金	建 物 減 価 償 却 累 計 額	賞 与 引 当 金	預 り 金
未 払 法 人 税 等	前 受 金	商 品 保 証 引 当 金	リ ー ス 債 務
仕 入	賞 与 引 当 金 繰 入	賞 与	法 定 福 利 費
電 子 記 録 債 権 売 却 損	火 災 損 失	支 払 利 息	法 人 税 等
商 品 保 証 費	給 料	研 究 開 発 費	支 払 手 数 料
返 品 調 整 引 当 金 繰 入	受 取 利 息	売 上	有 価 証 券 利 息

1. 電子記録債権¥500,000のうち¥300,000を銀行で割り引き、割引料¥4,000が差し引かれた残額が当座預金口座に振り込まれた。
2. 前期に掛け売上した商品について、¥8,000の返品があったので、売掛金と相殺した。なお、その商品の原価率は75%であり、前期末に設定した返品調整引当金が¥5,000ある。
3. 当期首に、建物(取得原価 ¥8,000,000、減価償却累計額¥5,200,000、間接法で記帳)が火災により全焼した。この倉庫には総額¥2,000,000の火災保険を掛けていたので、保険会社に保険金の支払いを請求した。
4. 6月25日、従業員の賞与¥2,000,000(前期末に賞与引当金¥980,000を計上している)に対して、源泉所得税¥200,000及び社会保険料の本人負担分¥300,000を差し引き、残額を普通預金より支払った。この際に、社会保険料の事業主負担分¥300,000の未払計上も行った。
5. 8月24日、売買目的の有価証券として、他社が発行する額面総額¥500,000社債(利率は年2%、利払日は3月末と9月末)を額面¥100につき¥99.50の裸相場で買い入れ、代金は直前の利払日の翌日から本日までの期間にかかわる端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、端数利息の金額については、1年を365日として日割りで計算する。
6. 当期首(×1年4月1日)にリース会社とコピー機のリース契約を結んだ。このリース取引は、リース期間が5年、リース料が年額¥50,000(毎年3月末日払い)のファイナンス・リース取引である。また、リース資産の見積現金購入価額 ¥240,000である。本日、決算日(×2年3月31日)をむかえ、1回目のリース料の契約どおりに小切手を振出して支払ったので、リース料支払いの処理を行う。なお、リース料に含まれている利息は、毎年均等額を費用として処理する。
7. ×1年度の決算において、税引前当期純利益 ¥2,400,000を計上したが、受取配当金の益金不算入額が ¥100,000、減価償却費の損金不算入額が¥210,000あることが判明した。課税所得の30%を法人税等に計上する。なお、中間申告時に中間納付額計 ¥350,000を納付済みである。
8. 当社はアメリカの取引先企業へ、商品2,000ドルを輸出販売し、売上を計上した。この取引に先立って手付金として300ドルを受け取っていたが、このうち200ドルを売上代金に充当し、残額は翌月末に受取ることとした。なお、為替相場は、手付金の受取日は1ドル¥110、輸出時は1ドル¥112であった。

9. 前期に保証書を付して販売した商品について、顧客より無料修理の申し出があったので、修理業者に修理を依頼し、代金¥180,000 は現金で支払った。なお、前期の決算で計上した商品保証引当金の残高は¥150,000 である。
10. 研究開発のみの目的で使用するために備品¥300,000(税抜価格)を購入し、代金は翌月末払いとした。さらに、研究開発部門で働く研究員への当月の人件費¥450,000 を普通預金口座から支払った。なお、備品の購入は消費税のかかる取引、人件費の支払いは消費税のかからない取引であり、当社は税抜方式(取引に対する消費税は 8%である)により記帳する。

## 【第 2 問】

### 問 1 (5 点)

京都商事(決算日 3 月 31 日)の次の外貨建取引について、取引発生日、決算日および決済日の仕訳を示しなさい。解答にあたり、次の勘定科目を使用すること。

当座預金      外貨建売掛金      売 上      為替差益      為替差損

それぞれの為替相場(レート)は、次のとおりである。

取引発生日	決算日	決済日
\$1=¥102	\$1=¥105	\$1=¥100

2018 年 3 月 20 日    ニューヨークにある CM 商会へ商品\$15,000 を掛けで販売した。

2018 年 3 月 31 日    本日、決算にあたり、上記の外貨建取引によって生じた外貨建債権の換算を行う。

2018 年 4 月 30 日    上記の外貨建債権\$15,000 が、ニューヨークにある当社の取引銀行の当座預金円口座に入金された。

### 問 2 (3 点×5=15 点)

次の①から③について、商品売買の記帳方法として「分記法」を採用した場合、「売上原価対立法(商品を仕入れたときに商品勘定に記入し、販売したときにその都度、売上原価を売上原価勘定に振替える方法)」を採用した場合、「三分法」を採用した場合の仕訳をしなさい。なお、仕訳が必要ない場合には借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

<使用科目は下から選びなさい>

売掛金・商品・買掛金・未払金・役務収益・売上・仕入・売上原価・商品販売益・繰越商品

※期首商品棚卸高は 300,000 円

- ① 商品 1,000,000 円を掛けで仕入れた。
- ② 商品(原価 800,000 円、売価?円)を掛けで販売した。なお、当期中の原価率は 80%であった。
- ③ 期末商品棚卸高 500,000 円

【第3問】

下記の各問に答えなさい。なお、問2と問3は相互に関連性はないものとする。

問1 (16点)

受注生産・販売を行っているS製作所の〔資料1〕と〔資料2〕にもとづいて、貸借対照表を完成させなさい。また、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間はX7年4月1日からX8年3月31日までの1年間である。

〔資料1〕 X8年2月末現在の残高試算表

残高試算表

(単位:円)

借	方	勘定科目	貸	方
	2,500,000	現金預金		
	210,000	受取手形		
	190,000	売掛金		
	20,000	材		
	8,000	仕掛品		
	9,000	製品		
	100,000	短期貸付金		
	40,000	仮払法人税等		
		貸倒引当金		1,500
		製品保証引当金		3,250
	600,000	建物		
	450,000	機械		
		建物減価償却累計額		88,750
		機械減価償却累計額		146,900
		支払手形		124,500
		買掛金		115,450
		長期借入金		300,000
		退職給付引当金		310,000
		資本金		1,500,000
		利益準備金		300,000
		繰越利益剰余金		500,000
		売上		2,882,000
		固定資産売却益		37,350
	1,381,650	売上原価		
	11,000	減価償却費		
	16,500	退職給付費用		
	769,500	その他販売費及び一般管理費		
	3,350	支払利息		
	700	手形売却損		
	6,309,700			6,309,700



### 問3 (2点)

CMC株式会社は、S製作所の発行済株式総数10,000株のうち6,000株を1株当たり¥300で×8年3月31日に小切手を振り出して取得し、同社を子会社とした。そのときのS製作所の純資産は、問1で求めたものであり、かつ資産・負債とも時価と帳簿価額は一致していた。当期は×8年4月1日から×9年3月31日までの1年間である。開始仕訳を解答しなさい。ただし、仕訳を行うにあたり、勘定科目等は問2で与えられた中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

### 【第4問】(2点×10=20点)

CMC製作所(本社大阪)は、川西市に工場をもっており、本社会計から工場会計を独立させている。材料の発注と製品の販売は本社が行う。製品倉庫は本社にのみ存在する。本社からの材料搬入、工場からの製品発送に内部利益は付加していない。支払関連はすべて本社経理部にて行っている。なお、5月1日における工場の元帳諸勘定残高は下記のとおりであった。

借方	勘定科目	貸方
300,000	材料	
500,000	仕掛品	
0	製造間接費	
0	賃金	
	本社	800,000
800,000	合計	800,000

下記の(1)~(5)は、当製作所の5月における取引の一部である。工場および本社において行われる仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこととするが、工場で使用される勘定科目は上記残高試算表に示されているものに限る。なお、仕訳が必要ない場合には借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

材	料	賃	金	製	造	間	接	費
仕	掛	品	製	品	本			社
予	算	差	異	操	業	度	差	異
減	価	償	却	費	建	物	減	価
買	掛	金	現	金	当	座	預	金

- (1) 掛けで購入した買入部品 1,000 個(購入価格 2,000 円/個)を倉庫に搬入した。なお、購入に際し、本社は、引取運賃として 30,000 円を現金で支払っている。
- (2) 当月の賃金の消費額を計上した。なお、直接工の作業時間報告書によれば直作業時間(加工及び段取時間)は 1,270 時間、間接作業時間は 30 時間、手待時間が 20 時間であった。当工場で適用する予定賃率は 1 時間当たり 1,300 円である。
- (3) 当月の工場建物の減価償却を行った。工場建物の減価償却費の年間見積額は 4,200,000 円であった。
- (4) 直接作業時間を配賦基準として製造間接費を各製造指図書に予定配賦した。なお、当工場の年間の製造間接費変動予算は、74,880,000 円(うち変動費 33,696,000 円)、年間の予定総直接作業時間は 15,600 時間である。
- (5) 当月の製造間接費の実際発生額は 6,180,000 円であったので、これにもとづき予定配賦で生じた差異を製造間接費勘定から予算差異勘定と操業度差異勘定に振り替えた。

**【第5問】****問1 (12点)**

CMC工場では、2つの工程を経て製品を連続生産しており、累加法による工程別総合原価計算を行っている。工程別総合原価計算表を完成させなさい。

〔資料〕

## 1. 生産データ(単位:kg)

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	2,000(1/2)	4,000(3/5)
当月投入	17,000	15,000
合計	19,000	19,000
月末仕掛品	4,000(1/2)	6,000(1/5)
正常仕損	—	1,500
完成品	15,000	11,500

## 2. 原価データ(単位:円)

	第1工程			第2工程		
	原料費	加工費	合計	前工程費	加工費	合計
月初仕掛品原価	220,000	942,000	1,162,000	800,000	950,000	1,750,000
当月製造費用	1,870,000	1,632,000	3,502,000	?	4,141,800	?
合計	2,090,000	2,574,000	4,664,000	?	5,091,800	?

## 3. その他

- ・原料は第1工程の始点ですべて投入される。
- ・第2工程の終点で仕損が発生している。それは通常発生する程度のもの(正常仕損)で、評価額はなく、仕損費はすべて完成品に負担させる。
- ・( )内は加工進捗度を示す。
- ・月末仕掛品の計算は先入先出法による。

**問2 (5点)**

問1の問題を単純総合原価計算で行った場合の完成品原価を求めなさい。なお、工程途中のものは月初・月末とも仕掛品とし、加工進捗度は50%として計算する。

〔資料〕

## 1. 生産データ(単位:kg)

月初仕掛品	?
当月投入	?
合計	?
月末仕掛品	?
正常仕損	1,500
完成品	11,500

※問1の工程別総合原価計算の生産データを単純総合原価計算の生産データに整理したものである。

## 2. 原価データ(単位:円)

問1の2.原価データを使用すること。なお、前工程費の内訳は原料費490,000、加工費310,000である。

### 3. その他

- ・原料は始点ですべて投入される。
- ・正常仕損が工程の終点で発生している。それは通常発生する程度のもの(正常仕損)で、評価額はなく、仕損費はすべて完成品に負担させる。
- ・月末仕掛品の計算は先入先出法による。

### 問3 (3点)

問1の問題において、第一工程完了品のうち100kgを半製品とした場合の仕訳を行いなさい。なお、使用する勘定科目は問題分の中から適切なものを使用しなさい。